

2025年度 第3回地域事業支援会議 和歌山県士会版

2026年2月15日、日本作業療法士協会による「第3回 地域事業支援会議」が開催されました。本会議では、協会の重点活動項目である「地域共生社会5ヵ年戦略」に基づき、地域で活躍できる作業療法士をいかに育成し、自治体事業へ戦略的に配置していくか、その核となる新研修システムの設計と展望について議論が交わされました。

求められるのは、地域を俯瞰する「ジェネラリスト」



つながる力



伝える力



ジェネラリスト



現在、社会保障の枠組みは、医療・介護の個別ケアを超え、住民一人ひとりが主役となる「地域共生社会」の構築へと大きく舵を切っています。こうした中、OTには単なるリハビリテーション技術の提供者ではなく、対象者の「活動と参加」を軸に、生活、就労、教育といった多様な分野を横断的に捉え、地域の中に居場所と役割を創出する「ゼネラルマネージャー」としての役割が強く求められています。

教育部および地域包括ケア推進班が設計を進める新研修システムは、「基礎」と「応用」の二層構造により、ジェネラリストへのステップアップを支援します。

地域包括ケア推進班の活動領域の広がりや、高齢者支援にとどまらず、制度化された5歳児健診、学校教育領域への参画、障害児・者の就労支援、さらには障害者スポーツ活動の普及など、まさに「わがごと・まるごと」の地域共生社会を体現する多様な取り組みが展開されています。ICTやAIが普及する時代だからこそ、人間にしか担えない「つながる力」「伝える力」「多職種を繋ぐ調整力」がOTの核になると強調されました。新研修では、これらの対人・対社会スキルを強化し、「このOTに相談したい」と指名されるジェネラリストの輩出を目指します。

グループワークの開催 後半は新しい研修会システムの構築に際し、以下3点について情報収集が実施されました。「カリキュラム設定」「協会－士会連動のあり方」「読み替え条件の整理」「その他・質問・要望等」

今回のグループワークで明らかになった共通方向性は、「協会＝基礎(わかる)／士会＝応用(できる)」の二層化である。現場実装は士会が主導し、OJT(見学→同行→振り返り)を標準フローとして組み込み、学習から実践への接続を担う。一方、協会は政策・制度・用語などの基礎コンテンツを標準化し、資材を整備して全国で再現性の高い学習土台を提供する体制が求められる。共通課題は、①参加者・講師の不足、②OJT機会と修了者活用の弱さ、③若手の裾野拡大、④行政の予算サイクルへの依存の四点である。

今後の対応としては、教材の選定と標準パッケージの整備、OJTのテンプレート化、修了者名簿と地域ニーズの即時マッチングを進める必要がある。これにより、対応開始を早め、人材の確保に繋がり、行政・多職種からの依頼への早期対応も可能となる。

編集後記

本会議で、ジェネラリストを輩出していくには、協会と士会の役割分担の明確化が必要であると感じました。今後は、協会と士会が連携し、行政も巻き込みながら研修体制を整備し、現場で活かせる実践的な人材育成につなげていくことが重要だと感じました。

和歌山士会 担当：湯川 喜裕